

令和2年度

武蔵野市予算の概要

誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 新たな時代へ挑む予算

令和2年2月

武蔵野市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
	(1)一般会計予算規模	1
	(2)会計別予算規模	3
	(3)水道事業会計予算規模	4
	(4)下水道事業会計予算規模	5
3	予算の状況（一般会計）	6
	(1)歳入の概要	6
	(2)歳出の概要	10
	(3)基金と市債	14
4	複数年度にわたる建設事業	16
5	特徴ある事業	21
	I 健康・福祉	22
	II 子ども・教育	28
	III 平和・文化・市民生活	32
	IV 緑・環境	40
	V 都市基盤	43
	VI 行財政	47

1 編成方針

令和2年度予算は、「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 新たな時代へ挑む予算」と位置付け、第六期長期計画の初年度として、計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも対応しながら、持続可能な市政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に予算を編成した。

また、効率的な行政経営により健全な財政運営を維持するため、事務事業及び補助金の見直しや政策再編を継続的に実施したほか、経常経費は前年度予算額を上限とする予算配分により経費の節減を行った。

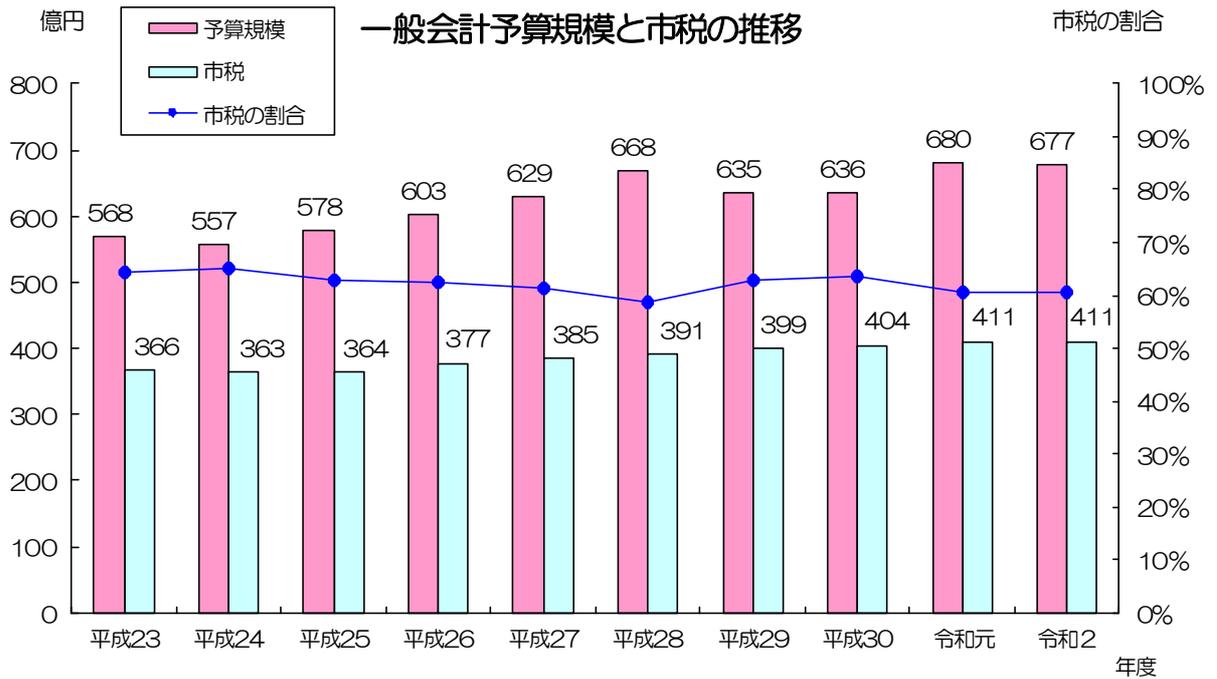
2 予算規模

一般会計の予算規模は、幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園への施設等利用給付や民間認可保育所運営委託などの増があるものの、武蔵野クリーンセンター建設事業の終了や新学校給食桜堤調理場（仮称）の建設事業費、公園用地の土地購入費などの減により、前年度に比べ3億300万円減の総額676億6,300万円となった。

(1) 一般会計予算規模

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)	
				令和2年度	令和元年度
一般会計	67,663,000	67,966,000	△ 303,000	△ 0.4	6.9



(単位：百万円)

年度	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和2
予算規模	56,830	55,650	57,790	60,260	62,878	66,766	63,548	63,558	67,966	67,663
伸び率	△0.2%	△2.1%	3.8%	4.3%	4.3%	6.2%	△4.8%	0.0%	6.9%	△0.4%
市 税	36,622	36,262	36,407	37,708	38,517	39,124	39,942	40,373	41,058	41,089
伸び率	0.8%	△1.0%	0.4%	3.6%	2.1%	1.6%	2.1%	1.1%	1.7%	0.1%
市税の割合	64.4%	65.2%	63.0%	62.6%	61.3%	58.6%	62.9%	63.5%	60.4%	60.7%

【主な増減内容】

増

- 施設等利用給付（私立幼稚園）
- 民間認可保育所運営委託
- 会計年度任用職員期末手当
- 下水道事業会計への負担金（石神井川排水区雨水幹線整備事業の増。繰出金からの科目変更）
- 都市計画道路（天文台通り）用地購入費

減

- 武蔵野クリーンセンター建設事業
- 新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業
- エネルギー地産地消プロジェクト
- 環境啓発施設整備
- 土地購入費（吉祥寺東町三丁目公園用地）

(2) 会計別予算規模

一般会計に特別会計を合わせた武蔵野市全体の予算規模は、総計で964億2,400万円、一般会計から特別会計への繰出金及び特別会計から一般会計への繰出金を除いた純計では910億3,000万円となった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	
				令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	67,663,000	67,966,000	△ 303,000	△ 0.4	6.9
下 水 道 事 業 会 計	-	2,749,842	△ 2,749,842	皆減	△ 1.1
国民健康保険事業会計	12,917,873	13,018,159	△ 100,286	△ 0.8	△ 0.1
後期高齢者医療会計	3,854,242	3,748,424	105,818	2.8	1.3
介護保険事業会計	11,988,522	11,555,555	432,967	3.7	1.6
総 計	96,423,637	99,037,980	△ 2,614,343	△ 2.6	4.9
純 計	91,030,417	92,610,514	△ 1,580,097	△ 1.7	4.7

【特別会計の主な増減理由】

下水道事業会計

公営企業会計への移行に伴い、特別会計としては皆減となった。移行後の下水道事業会計予算規模は5ページに記載した。

なお、公営企業会計化に伴い、一般会計からの繰出の取扱いが変更され、従来の下水道事業会計繰出金は、下水道事業会計負担金（性質：補助費等）及び出資金（性質：投資及び出資金）に区分された。

国民健康保険事業会計

予算額は129億1,800万円で、前年度比0.8%、1億円の減となった。

一人当たりの療養給付費は増加見込みであるものの、被保険者数については減少見込みであり、歳入では医療給付に要する費用の全額を東京都から交付を受ける保険給付費等交付金、歳出では保険給付費が減少となった。

後期高齢者医療会計

予算額は38億5,400万円で、前年度比2.8%、1億600万円の増となった。

被保険者数及び一人当たりの給付費の増を見込み、歳入では保険料、歳出では後期高齢者医療広域連合に対する負担金が増加となった。

介護保険事業会計

予算額は119億8,900万円で、前年度比3.7%、4億3,300万円の増となった。

歳入では、消費税の増税分を財源とした低所得者に対する保険料の軽減割合引き上げ完全実施による保険料の減があるものの、給付費の増に伴う国庫・都支出金における介護給付費負担金、支払基金交付金の増を見込み、全体として増額となった。

歳出では、介護認定者数の増、消費税引き上げに伴う令和元年10月施行介護報酬改定及び市内の介護老人保健施設の新規開設等に伴う介護給付費の増を見込み、保険給付費が増加となった。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水栓数9万286栓、年間総給水量1,688万2,487立方メートル、1日平均給水量は、4万6,253立方メートルとした。

収益的収入は水道事業収益37億3,000万円で、主なものは給水収益34億5,100万円と見込んだ。収益的支出は水道事業費36億7,600万円で、主なものは原水及び浄水費の中の受水費16億8,600万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は5,400万円を見込んだ。

資本的収入は3億2,600万円を見込んだ。資本的支出18億8,500万円のうち水道施設の維持更新に係るものは、配水施設費3億6,100万円、原水及び浄水施設改良工事費2億2,100万円で、配水管の新設工事を15メートル、古い铸铁管の改良工事を185メートル、配水補助管の改良工事を670メートル行い、その結果、水道管の耐震化率は47.9%となる見込みである。資本的収入から資本的支出を差引いた15億5,900万円の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填する予定である。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率 (%)	
				令和2年度	令和元年度
収益的収入	3,729,549	3,706,614	22,935	0.6	△0.9
収益的支出	3,675,512	3,669,839	5,673	0.2	△0.7
資本的収入	325,585	72,301	253,284	350.3	49.6
資本的支出	1,885,257	1,002,920	882,337	88.0	17.2

(4) 下水道事業会計予算規模

下水道事業会計は、地方公営企業法の一部適用を受け、令和2年4月1日より特別会計から公営企業会計に移行する。移行に伴い、下水道事業会計の予算及び決算については、従来の現金主義、単式簿記ではなく、発生主義、複式簿記による管理に変更となる。

公営企業会計化1年目となる令和2年度の業務予定量は、年間有収水量1,682万6,414立方メートル、1日平均有収水量は、4万6,100立方メートルとした。

収益的収入は下水道事業収益30億9,800万円で、主なものは下水道使用料15億2,100万円と見込んだ。収益的支出は下水道事業費用30億4,800万円で、主なものは減価償却費10億7,300万円及び流域下水道等管理費10億6,000万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は5,000万円を見込んだ。

資本的収入は8億1,700万円を見込んだ。資本的支出12億1,100万円の主なものは、管きょ建設改良費7億4,500万円、企業債償還金3億2,100万円で、主要な建設改良事業は、ストックマネジメント推進事業2億8,600万円、石神井川排水区雨水幹線整備事業2億6,100万円である。資本的収入から資本的支出を差引いた3億9,400万円の不足額は、損益勘定留保資金、引継金で補填する予定である。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率 (%)	
				令和2年度	令和元年度
収益的収入	3,098,069	-	3,098,069	皆増	-
収益的支出	3,048,040	-	3,048,040	皆増	-
資本的収入	817,105	-	817,105	皆増	-
資本的支出	1,210,940	-	1,210,940	皆増	-

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

- 市税については、法人市民税が税制改正の影響により減となるものの、家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増、納税義務者数の増加による個人市民税の増により、前年度と比べ3,200万円、0.1%の増となった。
- 国庫支出金については、公共施設等先進的CO₂排出削減対策モデル事業補助金が減となったものの、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所等運営費負担金などの増により、前年度と比べ3億2,700万円、3.6%の増となった。
- 都支出金については、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所等運営費負担金や子育てのための施設等利用給付交付金などの増により、前年度と比べ5億8,500万円、7.7%の増となった。

（歳入）

（単位：千円）

款	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	比較 (C) =(A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B)	構成比率 (%)	
					令和2年度	令和元年度
1 市 税	41,089,101	41,057,600	31,501	0.1	60.7	60.4
2 地 方 譲 与 税	188,000	180,500	7,500	4.2	0.3	0.3
3 利 子 割 交 付 金	59,000	74,000	△ 15,000	△ 20.3	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	290,000	270,000	20,000	7.4	0.4	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	162,000	△ 62,000	△ 38.3	0.2	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	114,000	0	114,000	皆増	0.2	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,386,000	2,564,000	822,000	32.1	5.0	3.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	45,001	△ 44,999	△ 100.0	0.0	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	19,000	23,000	121.1	0.1	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	49,600	34,300	15,300	44.6	0.1	0.1
11 地 方 交 付 税	100	100	0	0.0	0.0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,500	14,000	△ 1,500	△ 10.7	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	292,925	571,439	△ 278,514	△ 48.7	0.4	0.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,546,868	1,597,998	△ 51,130	△ 3.2	2.3	2.4
15 国 庫 支 出 金	9,418,890	9,091,871	327,019	3.6	13.9	13.4
16 都 支 出 金	8,199,967	7,615,443	584,524	7.7	12.1	11.2
17 財 産 収 入	77,774	90,775	△ 13,001	△ 14.3	0.1	0.1
18 寄 附 金	36,100	30,100	6,000	19.9	0.1	0.1
19 繰 入 金	1,104,362	2,662,705	△ 1,558,343	△ 58.5	1.6	3.9
20 繰 越 金	700,000	700,000	0	0.0	1.0	1.0
21 諸 収 入	823,811	612,068	211,743	34.6	1.2	0.9
22 市 債	132,000	573,100	△ 441,100	△ 77.0	0.2	0.8
計	67,663,000	67,966,000	△ 303,000	△ 0.4	100.0	100.0

○ 市税の状況

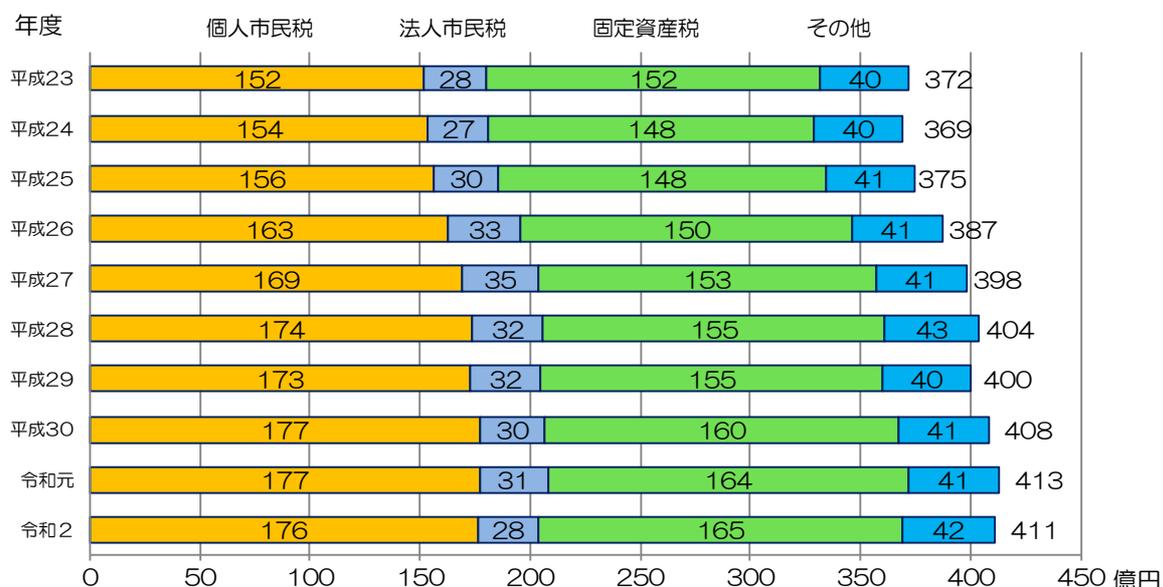
令和2年度の市税収入は410億8,900万円、前年度と比べ3,200万円、0.1%の増となった。

個人市民税は、ふるさと納税の影響による8億8,000万円の減はあるものの、納税義務者数の増加などにより1億2,000万円の増を見込んでいる。法人市民税は、税制改正の影響により、3億600万円の減を見込んでいる。固定資産税は、土地の負担調整措置や新築家屋の状況などから1億3,800万円の増を見込んでいる。

(単位：千円)

区分(税目)	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	増減率(%)	
				令和2年度	令和元年度
市民税 個人	17,608,000	17,488,000	120,000	0.7	0.8
市民税 法人	2,794,000	3,100,000	△306,000	△9.9	1.7
固定資産税	16,471,300	16,333,600	137,700	0.8	2.6
軽自動車税	54,801	52,000	2,801	5.4	6.1
市たばこ税	821,000	785,000	36,000	4.6	△2.0
事業所税	622,000	608,000	14,000	2.3	1.0
都市計画税	2,718,000	2,691,000	27,000	1.0	3.5
合計	41,089,101	41,057,600	31,501	0.1	1.7

市税額の推移



※平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は予算額である。

○ 消費税率の改定及び地方消費税交付金について

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月に5%から8%に引き上げられ、さらに令和元年10月からは10%に引き上げられた。平成26年4月以降の引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てることとされている。

令和2年度における地方消費税交付金の社会保障財源化分は17億7,400万円を見込んでおり、以下の社会保障施策へ充当する。

(単位：千円)

社会保障施策 に要する経費	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国都支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
障害者福祉費	5,818,417	3,586,247	0	2,551	307,000	1,922,619
老人福祉費	5,262,720	834,644	0	148,904	589,000	3,690,172
児童福祉 総務費	2,803,091	1,162,753	0	254	225,000	1,415,084
児童処遇費	8,968,716	5,180,761	0	260,562	486,000	3,041,393
予防費	1,552,391	70,882	0	270,945	167,000	1,043,564
合計	24,405,335	10,835,287	0	683,216	1,774,000	11,112,832

障害者福祉費においては、障害者自立支援給付等事業や放課後等デイサービス事業の経費に対して3億700万円を充当している。

老人福祉費においては、介護保険事業の経費に対して5億8,900万円を充当している。

児童福祉総務費においては、認証保育所運営費等補助金や認可外保育施設入所児童保育助成金などの認可外保育施設助成事業の経費に対して2億2,500万円を充当している。

児童処遇費においては、認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、家庭的保育の運営経費などの保育所等運営委託・給付事業や乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業の経費に対して4億8,600万円を充当している。

予防費においては、健康診査や各種検診などの老・成人保健事業の経費に対して1億6,700万円を充当している。

【その他の主な費目の増減内容】

地方消費税交付金

商品サービス等の対価額に対して10%が課税されている。そのうち2.2%が地方消費税として地方に配分されている。

都道府県間の清算後税収の2分の1が市町村の人口と従業者数に按分して交付される。

令和元年10月より消費税率が引き上げられたことにより消費の落ち込みも予想されるが、令和元年11月納付分が暦日要因により令和2年度に流入し、13か月分の交付となるため、前年度と比べ8億2,200万円、32.1%の増となった。

分担金及び負担金

市が行う事業の財源として、特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するもの。

幼児教育・保育の無償化に伴う民間保育所等利用者負担(保育料)徴収金の減により、前年度と比べ2億7,900万円、48.7%の減となった。

国庫支出金

国から市への支出金で、法令により負担義務を負う負担金、奨励的、財政援助的に交付される補助金、本来国が行う事務を便宜上行った場合の委託金がある。

公共施設等先進的CO₂排出削減対策モデル事業補助金や保育所等整備交付金が減となったものの、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所等運営費負担金、子育てのための施設等利用給付交付金などの増により、前年度と比べ3億2,700万円、3.6%の増となった。

都支出金

都から市への支出金で、国庫支出金同様、負担金、補助金、委託金がある。

生産緑地の買取り事業補助金などが減となったものの、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所等運営費負担金や子育てのための施設等利用給付交付金などの増により、前年度と比べ5億8,500万円、7.7%の増となった。

繰入金

市の貯金である基金から取り崩して事業に充てる基金繰入金と、特別会計から入る特別会計繰入金がある。

公共施設や学校施設の改修工事の財源となる特定目的基金の繰入金の減により、15億5,800万円、58.5%の減となった。公共施設整備基金は、庁舎の維持管理、コミュニティセンター改修工事に充当している。

市債

市の借金にあたるもの。投資的経費等に必要の財源を調達するために借入れを行う。

防災行政無線デジタル化のための防災施設整備事業債が増となったものの、新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業のための調理場施設整備事業債の減により、4億4,100万円、77.0%の減となった。

(2) 歳出の概要

- 目的別分類では、総務費が施設等利用給付（私立幼稚園）、会計年度任用職員期末手当などにより10.2%の増、衛生費は武蔵野クリーンセンター建設事業の終了などにより19.7%の減となった。また、民生費は全体の46.8%となり、前年度と比べ8億4,900万円、2.8%の増となった。
- 性質別分類では、下水道事業会計負担金などにより補助費等が12億4,500万円、16.6%の増、扶助費は施設等利用給付（私立幼稚園・認可外保育施設等）や民間認可保育所運営委託などの増により全体の27.1%となり、前年度と比べ15億1,900万円、9.0%の増となった。また、投資的経費は武蔵野クリーンセンター建設事業の終了などにより30億3,300万円、34.8%の減となった。

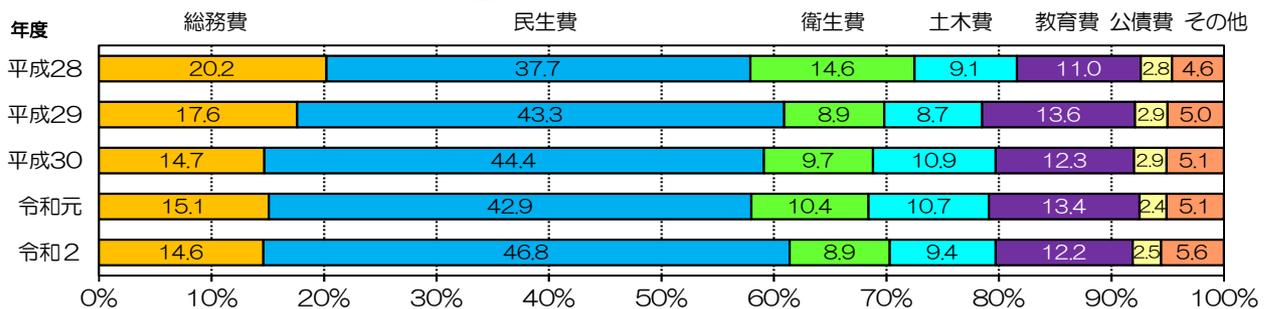
① 目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としている。

(単位：千円)

区分(款)	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)	構成比率(%)	
					令和2年度	令和元年度
1 議会費	477,035	479,941	△ 2,906	△ 0.6	0.7	0.7
2 総務費	9,846,072	8,934,146	911,926	10.2	14.6	13.1
3 民生費	31,698,209	30,848,937	849,272	2.8	46.8	45.4
4 衛生費	6,026,545	7,502,745	△ 1,476,200	△ 19.7	8.9	11.0
5 労働費	47,013	47,179	△ 166	△ 0.4	0.1	0.1
6 農業費	83,438	80,316	3,122	3.9	0.1	0.1
7 商工費	658,281	542,209	116,072	21.4	1.0	0.8
8 土木費	6,381,619	6,967,556	△ 585,937	△ 8.4	9.4	10.3
9 消防費	2,362,557	2,318,269	44,288	1.9	3.5	3.4
10 教育費	8,221,966	8,415,324	△ 193,358	△ 2.3	12.2	12.4
11 公債費	1,709,170	1,673,515	35,655	2.1	2.5	2.5
12 諸支出金	51,095	55,863	△ 4,768	△ 8.5	0.1	0.1
13 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	67,663,000	67,966,000	△ 303,000	△ 0.4	100.0	100.0

目的別の構成比の推移



※平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は予算額の構成比である。

【主な費目の増減内容】

総務費

庁舎管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など市の全般的な管理に必要な経費

幼稚園等就園奨励費補助金 1 億5,300万円の減などがあるものの、施設等利用給付（私立幼稚園）7億6,700万円の増、国勢調査 1 億100万円の増などにより、9億1,200万円、10.2%の増となった。

民生費

社会福祉、児童福祉、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費

民間保育所施設整備補助金 2 億4,000万円の減、認証保育所運営費等補助金 1 億4,700万円の減などがあるものの、民間認可保育所運営委託 7 億1,000万円の増、学童クラブ増築 1 億3,400万円の増、施設等利用給付（認可外保育施設等）1 億1,400万円の増などにより、8億4,900万円、2.8%の増となった。

衛生費

保健衛生や環境対策、ごみ処理などに必要な経費

風しん予防接種等（追加的対策分）3,700万円の増などがあるものの、武蔵野クリーンセンター建設事業 7 億6,000万円の減、エネルギー地産地消プロジェクト設備設置 4 億5,600万円の減、環境啓発施設整備 4 億5,200万円の減などにより、14億7,600万円、19.7%の減となった。

土木費

都市計画や道路・公園等の維持・整備などに必要な経費

下水道事業会計への繰出金、負担金、出資金の差引 2 億3,500万円の増、都市計画道路（天文台通り）用地購入費 2 億400万円の増などがあるものの、公園等建設事業土地購入費 4 億1,600万円の減、区画道路整備事業土地購入費 2 億2,600万円の減、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金 1 億7,400万円の減などにより、5億8,600万円、8.4%の減となった。

教育費

学校教育や生涯学習などに必要な経費

小学校校舎等改修工事 1 億9,700万円の増、中央図書館施設改修工事 1 億4,100万円の増があるものの、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業 5 億5,800万円の減、総合体育館改修工事 2 億400万円の減などにより、1 億9,300万円、2.3%の減となった。

公債費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

元金の償還が開始（クリーンセンター建設事業、市民文化会館改修工事）されることによる増、償還終了（千川小学校改築事業等）による減があり、3,600万円、2.1%の増となった。

② 性質別分類

性質別分類は、経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費などに分けられる。

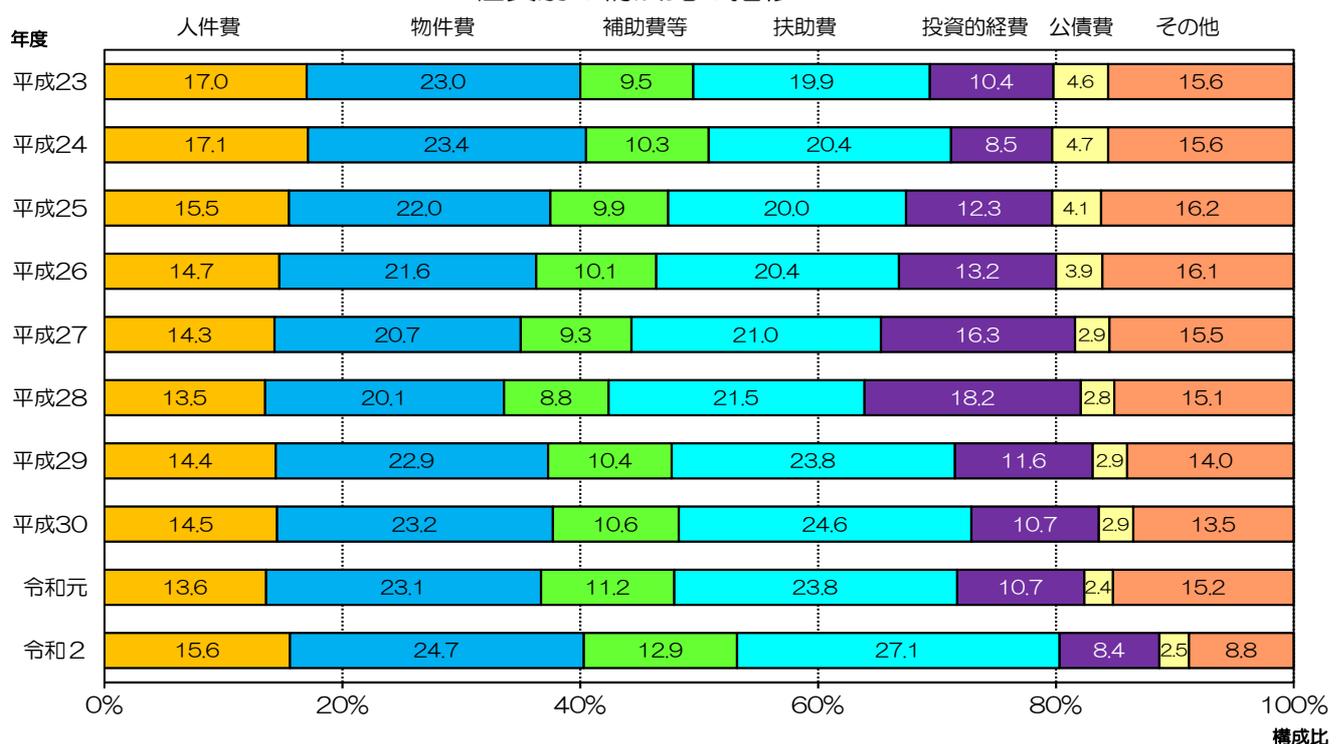
(単位：千円)

区分	令和2年度 予算額 (A)	令和元年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)	構成比率 (%)		
					令和2年度	令和元年度	
義務的経費	人件費	10,548,685	9,781,301	767,384	7.8	15.6	14.4
	扶助費	18,362,968	16,843,806	1,519,162	9.0	27.1	24.8
	公債費	1,709,170	1,673,515	35,655	2.1	2.5	2.5
	小計	30,620,823	28,298,622	2,322,201	8.2	45.2	41.7
物件費	16,720,772	16,566,502	154,270	0.9	24.7	24.4	
補助費等	8,734,337	7,489,469	1,244,868	16.6	12.9	11.0	
繰出金	5,135,425	6,163,601	△ 1,028,176	△ 16.7	7.6	9.1	
投資的経費	5,673,238	8,706,446	△ 3,033,208	△ 34.8	8.4	12.8	
その他	778,405	741,360	37,045	5.0	1.2	1.0	
合計	67,663,000	67,966,000	△ 303,000	△ 0.4	100.0	100.0	

※ 義務的経費とは、歳出のうち、支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、一般的に人件費、扶助費、公債費の合計額をさす。

※ その他には、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、積立金、予備費を含む。

性質別の構成比の推移



※平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は予算額の構成比である。

人 件 費

報酬、給料、職員手当、共済費などの経費

会計年度任用職員への期末手当の支給による2億1,000万円の増、会計年度任用職員(時間額)報酬の性質別分類の変更(物件費から)による2億9,400万円の増などにより、7億6,700万円、7.8%の増となった。

扶 助 費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する経費

認証保育所運営費等補助金1億4,700万円の減があるものの、施設等利用給付(私立幼稚園・認可外保育施設等)8億8,200万円の増、民間認可保育所運営委託7億1,000万円の増などにより、15億1,900万円、9.0%の増となった。

公 債 費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

元金の償還が開始(クリーンセンター建設事業、市民文化会館改修工事)されることによる増、償還終了(千川小学校改築事業等)による減があり、3,600万円、2.1%の増となった。

物 件 費

旅費、交際費、消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料などの経費

臨時職員賃金の性質別分類の変更(人件費へ)により2億4,900万円の減などがあるものの、図書館情報システム入替委託7,500万円の増、学童クラブ事業運営委託5,500万円の増、学校給食業務委託4,400万円の増などにより、1億5,400万円、0.9%の増となった。

補 助 費 等

市民や各種団体などに対する補助金などの経費

幼稚園等就園奨励費補助金1億5,300万円の減などがあるものの、公営企業会計化に伴う繰出の取扱い変更による下水道事業会計負担金13億2,000万円の増、通知カード・個人番号カード関連事務交付金5,500万円の増などにより、12億4,500万円、16.6%の増となった。

繰 出 金

一般会計と特別会計相互間で支出される経費

介護保険事業会計繰出金9,500万円の増があるものの、公営企業会計化に伴う繰出の取扱い変更による下水道事業会計繰出金11億900万円の減、後期高齢者医療会計繰出金1,100万円の減などにより、10億2,800万円、16.7%の減となった。

投 資 的 経 費

道路、公園、学校、文教施設など公共施設の建設、用地購入等に要する経費

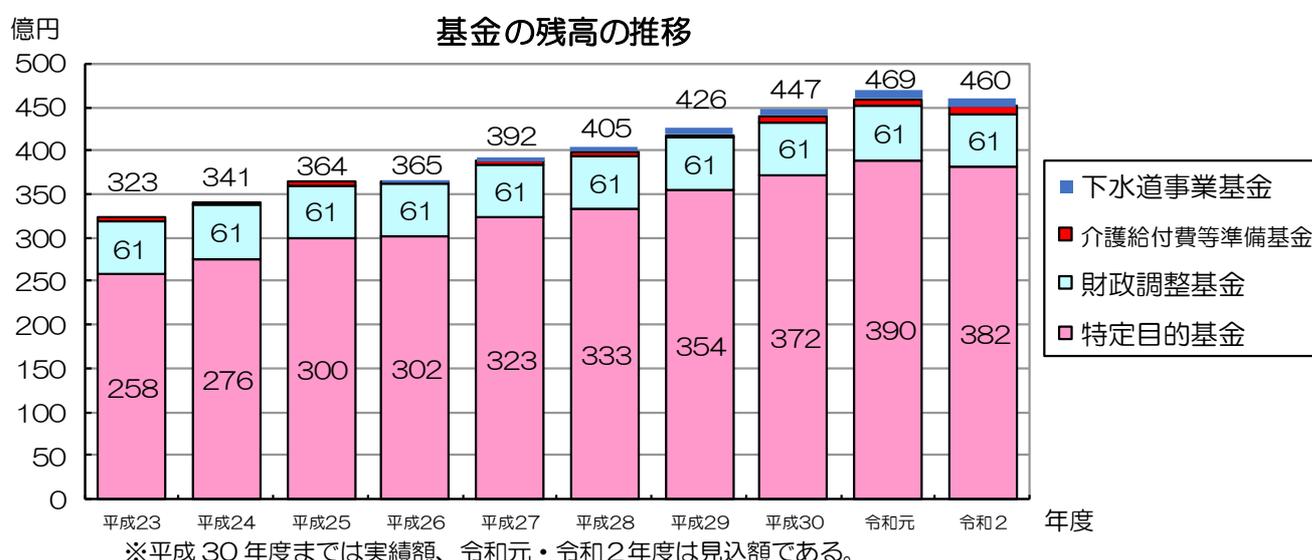
都市計画道路(天文台通り)用地購入費2億400万円の増などがあるものの、武蔵野クリーンセンター建設事業7億6,000万円の減、新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業5億3,100万円の減、エネルギー地産地消プロジェクト設備設置4億5,600万円の減などにより、30億3,300万円、34.8%の減となった。

(3) 基金と市債

○ 基金の状況

基金は、条例で定める各基金の目的に沿って積立て及び取崩し、または定額の資金の運用を行っている。財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えのため、特定目的基金は、公共施設等の整備など特定の目的のために設けている。老朽化した施設の更新、公園や都市インフラの整備には、今後30年間で多額の費用が必要と見込まれており、これに対処するため積立てを行っている。

令和2年度末の一般会計基金残高は年度末の補正予算の新規積立金を除くと442億8,100万円となり、特別会計、下水道事業基金をあわせた基金残高は459億8,600万円の見込みとなる。



基金の残高見込み

(単位：千円)

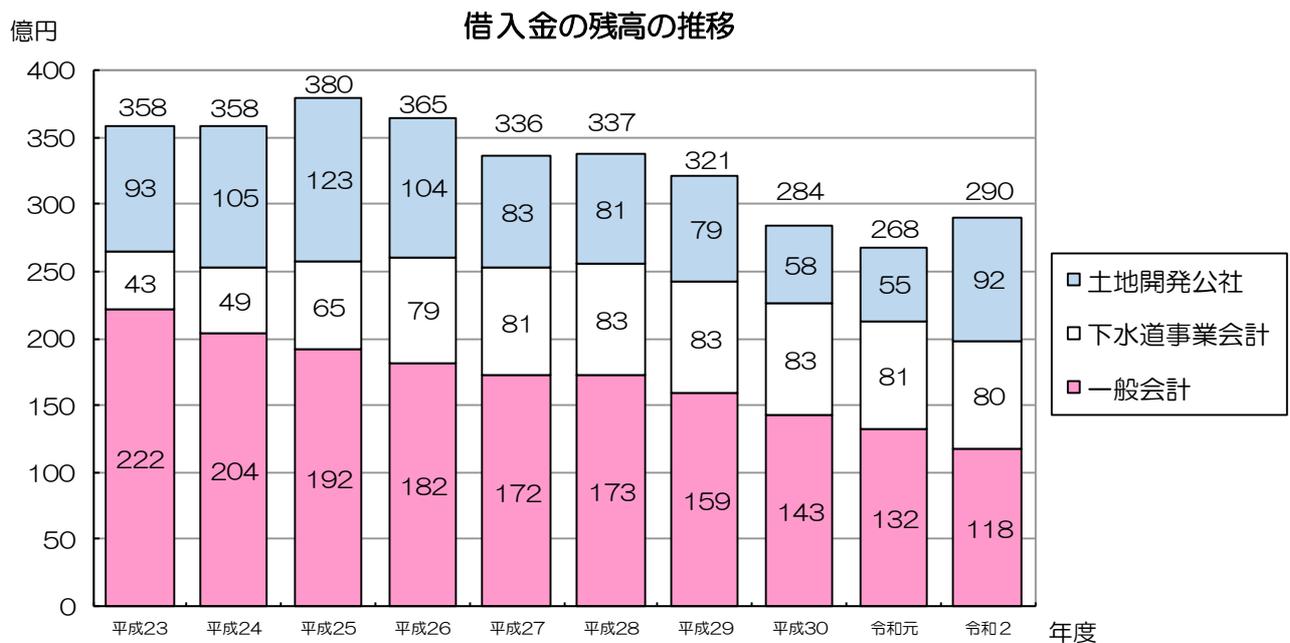
区分		平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込み	令和2年度末 残高見込み	令和2年度 増減見込み
財政調整基金		6,104,310	6,104,798	6,104,860	62
特定目的基金	公共施設整備基金	14,770,719	14,582,312	14,334,797	△ 247,515
	学校施設整備基金	12,334,977	13,114,581	12,815,089	△ 299,492
	吉祥寺まちづくり基金	4,499,265	4,690,909	4,629,211	△ 61,698
	公園緑化基金	4,419,888	5,224,668	5,124,951	△ 99,717
	その他の特定目的基金	1,145,783	1,387,890	1,272,261	△ 115,629
一般会計合計		43,274,942	45,105,158	44,281,169	△ 823,989
介護給付費等準備基金		684,563	917,879	849,044	△ 68,835
下水道事業基金		741,959	838,249	856,249	18,000
合計		44,701,464	46,861,286	45,986,462	△ 874,824

○市債の状況

市債とは地方自治体が必要な財源を調達するために負う債務で、その履行が一会計年度を越えて行われるものである。市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後最長40年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけではなく施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるという観点により、世代間の公平を保つための方法として位置付けられている。

令和2年度末の一般会計市債残高見込みは、前年度から14億5,700万円減少し117億8,100万円となり、うち減税補てん債は7億2,600万円となる。下水道事業会計市債残高見込みは、前年度から7,600万円減少し、80億3,300万円となる。

武蔵野市土地開発公社は都市基盤や公共施設の整備拡充のために、「公有地の拡大の推進に関する法律」により事業用地を先行取得している。その財源を確保するため、金融機関から資金の借入を行っている。



※平成30年度までは実績額、令和元・令和2年度は見込額である。

借入金の残高見込み

(単位: 千円)

区分	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込み	令和2年度末 残高見込み	令和2年度 増減見込み
一般会計	14,285,458	13,238,665	11,781,477	△ 1,457,188
下水道事業会計	8,298,760	8,109,161	8,032,682	△ 76,479
土地開発公社	5,775,585	5,457,234	9,222,442	3,765,208
合計	28,359,803	26,805,060	29,036,602	2,231,542

4 複数年度にわたる建設事業

※令和3年度以降の予定額は現時点での概算額

◎市庁舎照明等改修工事 (管財課)

(単位：千円)

総事業費		109,450		
年 度		令和元年度 決算見込額	令和2年度 予算額	計
事業費		43,780	65,670	109,450
内 訳	委託料			
	工事請負費	43,780	65,670	109,450
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金	21,890	41,360	63,250
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金	20,000	22,000	42,000
	一般財源	1,890	2,310	4,200

※国庫支出金は公共施設等先進的CO₂排出削減対策モデル事業補助金

◎関前コミュニティセンター改修工事 (市民活動推進課)

(単位：千円)

総事業費		96,217		
年 度		令和2年度 予算額	令和3年度 予定額	計
事業費		43,504	52,713	96,217
内 訳	委託料	8,704		8,704
	工事請負費	34,800	52,713	87,513
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	43,504	52,713	96,217

◎桜堤ケアハウス昇降機改修工事
(高齢者支援課)

(単位：千円)

総事業費		13,860		
年 度		令和元年度 決算見込額	令和2年度 予算額	計
事業費		5,500	8,360	13,860
内 訳	委託料			
	工事請負費	5,500	8,360	13,860
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	5,500	8,360	13,860

◎一小こどもクラブ増築工事
(児童青少年課)

(単位：千円)

総事業費		231,016		
年 度		令和元年度 決算見込額	令和2年度 予算額	計
事業費		96,628	134,388	231,016
内 訳	委託料	7,128		7,128
	工事請負費	89,500	134,388	223,888
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金	58,592	73,240	131,832
	都支出金	18,310	22,887	41,197
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	19,726	38,261	57,987

※国庫支出金は子ども・子育て支援整備交付金

※都支出金は学童クラブ整備費補助金

◎エネルギー地産地消プロジェクト
蓄電池システム等整備工事
(環境政策課)

(単位：千円)

総事業費		254,540		
年 度		令和元年度 決算見込額	令和2年度 予算額	計
事業費		249,149	5,391	254,540
内 訳	委託料			
	工事請負費	249,149	5,391	254,540
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金	166,099	3,594	169,693
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金	80,000		80,000
	一般財源	3,050	1,797	4,847

※国庫支出金は公共施設等先進的CO₂排出削減対策モデル事業補助金

◎防災行政無線デジタル化に伴う
屋外拡声機等整備事業
(防災課)

(単位：千円)

総事業費		229,900		
年 度		令和元年度 決算見込額	令和2年度 予算額	計
事業費		91,900	138,000	229,900
内 訳	委託料	3,900	6,000	9,900
	工事請負費	88,000	132,000	220,000
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債	88,000	132,000	220,000
	基金繰入金			
	一般財源	3,900	6,000	9,900

◎本宿小学校職員室空冷ヒートポンプ工事
(教育企画課)

(単位：千円)

総事業費		5,053		
年 度		令和元年度 決算見込額	令和2年度 予算額	計
事業費		2,000	3,053	5,053
内 訳	委託料			
	工事請負費	2,000	3,053	5,053
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	2,000	3,053	5,053

◎千川小学校空調設備更新工事
(教育企画課)

(単位：千円)

総事業費		268,091		
年 度		令和2年度 予算額	令和3年度 予定額	計
事業費		121,772	146,319	268,091
内 訳	委託料	24,372		24,372
	工事請負費	97,400	146,319	243,719
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	121,772	146,319	268,091

◎中央図書館空調設備更新工事
(図書館)

(単位：千円)

総事業費		284,948		
年 度		令和2年度 予算額	令和3年度 予定額	計
事業費		129,505	155,443	284,948
内 訳	委託料	25,905		25,905
	工事請負費	103,600	155,443	259,043
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	129,505	155,443	284,948

◎新学校給食桜堤調理場（仮称）建設
(教育支援課)

(単位：千円)

総事業費		2,664,757				
年 度		平成29～30年度 決算額	令和元年度 決算見込額	令和2年度 予算額	令和3年度 予定額	計
事業費		26,096	576,677	120,387	1,941,597	2,664,757
内 訳	委託料	26,096	38,077	20,387	5,097	89,657
	工事請負費		538,600	100,000	1,936,500	2,575,100
	備品購入費					
	土地購入費					
	その他					
上 記 の 財 源	国庫支出金					
	都支出金					
	市 債		403,400		400,000	803,400
	基金繰入金				600,000	600,000
	一般財源	26,096	173,277	120,387	941,597	1,261,357

5 特徴ある事業

目 次

I 健康・福祉

- まちぐるみの支え合いを広げます 22
- 誰もが安心して暮らし続けるために 24
- 生命と健康を守る取組みの強化 26

II 子ども・教育

- 子ども・子育てを応援するまち 28
- 子どもの「生きる力」を育む教育 30

III 平和・文化・市民生活

- 多様性を認め合う平和な社会へ 32
- コミュニティ・市民活動を支えるために 33
- 災害に強い、安全・安心なまちづくり 34
- 多様な文化の醸成と学習活動の充実 36
- 東京2020大会によるレガシー創出と継承 38
- まちの魅力を高める産業振興 39

IV 緑・環境

- 環境と調和した都市を目指して 40
- 緑豊かなまちづくりの推進 42

V 都市基盤

- 地域の特性と魅力を生かしたまちづくり 43
- 安全で快適なみちをつくる取組み 44
- 安心して暮らし続けられるまちへ 45
- 暮らしを支える上・下水道 46

VI 行財政

- 社会の変化に対応した効率的な市政運営 47

NEW

… 新規事業

LEVELUP

… 拡大・充実事業（予算額に「*」のある事業は、既存事業の金額を含む）

ふるさと

… 武蔵野市ふるさと応援寄附（ふるさと納税）でいただいた寄附金を充当する事業

まちぐるみの支え合いを広げます

すべての市民が年齢や状態にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、すべての関係者が連携した継続的かつ体系的なまちぐるみの支え合いを広げる。

1 地域包括ケア人材育成センター事業

予算額 27,592 千円

福祉サービスを担う人材の確保・育成を一体的、総合的に行う機関として開設した。(公財)武蔵野市福祉公社に運営委託し、人材養成事業、研修・相談事業、就職支援事業、事業者・団体支援事業の4つの事業を柱に、さらなる展開を図る。

〈民生費 ○福祉人材確保育成事業〉

LEVELUP

2 シニア支え合いポイント制度の推進

予算額 4,445 千円 *

介護予防や健康寿命の延伸を目的に、シニア支え合いサポーターの育成及び協力施設・団体等の拡充を引き続き進めることで、介護福祉人材のすそ野の拡大を図り、まちぐるみの支え合いを推進する。

〈民生費 ○一般管理経費〉

〈介護保険事業会計 ○一般介護予防事業費〉



▲ 活動風景

LEVELUP

3 高齢者福祉計画・

第8期介護保険事業計画策定

予算額 9,950 千円

令和元年度に実施した各種実態調査等の結果を踏まえ、本市における地域包括ケアシステムのさらなる推進に向けて、武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度から令和5年度まで)を策定する。

〈民生費 ○一般管理経費〉

LEVELUP

4 障害者計画・第6期障害福祉計画の策定

予算額 6,570 千円

地域自立支援協議会委員で構成された、「障害者計画・第6期障害福祉計画策定委員会」において、第6期長期計画や障害者実態調査の結果などを踏まえ、計画の策定を行う。

《民生費 ○一般管理経費 ○障害者自立支援給付等事業》

5 在宅医療・介護連携推進事業

予算額 9,420 千円

医療と介護の両方を必要とする高齢者等が安心して在宅生活を送れるよう、医療・介護関係者の合同研修や相談・調整を行い、連携を推進する。講演会の開催やリーフレットの配布等、在宅療養に関する市民への普及・啓発を行う。

《民生費 ○在宅医療・介護連携推進事業》



▲ 市民セミナーの様子

LEVELUP

6 レモンキャブ事業

予算額 28,570 千円 *

平成12年10月に事業を開始してから20年を迎える。利用者の一層の安全・安心のため、バックモニター及び後方も記録できるドライブレコーダーを設置する。また、新たに副運行管理者制度を創設し、運行管理者の負担軽減とサポート体制の充実を図る。

《民生費 ○移送サービス事業》



▲ レモンキャブ

担当:	1・2	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941
	3	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1940
	4	健康福祉部障害者福祉課	☎0422-60-1904
	5	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941
	6	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1940

誰もが安心して暮らし続けるために

多様化、複雑化する市民の悩みや課題に寄り添い、ともに解決を図るため、オールライフステージにわたる相談支援体制を充実させるとともに、住み慣れた地域で暮らし続けるための施設整備を進める。

NEW

1 児童発達支援センターの開設

予算額 89,734 千円

相談体制の強化や定員の拡大を図ってきた「相談部ハビット」と「通園部ウィズ」を一体化し、国の構造改革特区制度の活用により、令和2年4月より「児童発達支援センター」として開設する。

《民生費 ○みどりのこども館管理運営事業》



▲ みどりのこども館

LEVELUP

2 生活困窮者自立支援事業

予算額 41,888 千円 *

多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、包括的な相談支援を実施し早期自立を支援する。より複雑な課題のある生活困窮世帯の子どもに、個別的・専門的に対応する学習支援教室を増やし、学習支援事業の充実を図る。

《民生費 ○生活困窮者自立支援事業》

NEW

3 成年後見制度利用促進基本計画に基づく 中核機関の運営と地域連携ネットワークの構築

予算額 424 千円

武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、後見人と関係機関との連携を図るため、市と（公財）武蔵野市福祉公社が連携して地域連携ネットワークの中核機関となり、市民への周知啓発や後見人支援等を拡充し、被後見人とその家族の安心につなげる。

《民生費 ○権利擁護事業》

NEW

ふるさと

4 桜堤ケアハウス内における

放課後等デイサービス事業等の実施

予算額 62,347 千円

桜堤ケアハウスデイサービスセンターの機能転換を図り、肢体不自由児や医療的ケア児等を対象とした、放課後等デイサービス事業を実施するとともに、児童発達支援センター機能の1つである「相談部ハビット」のサテライトオフィスを設置し、療育相談事業を実施する。 <<民生費 ○放課後等デイサービス事業>>

LEVELUP

5 都有地活用(旧くぬぎ園跡)における

障害者グループホーム整備事業

予算額 18,000 千円

令和2年12月(予定)に桜堤1丁目(都有地)に開設される「日中サービス支援型グループホーム」により、障害者の重度化・高齢化への対応の充実を図る。(※予算額は、本事業に係る給付費分)

<<民生費 ○障害者自立支援給付等事業>>

LEVELUP

6 都有地活用(旧くぬぎ園跡)における

介護老人保健施設整備事業

予算額180,217 千円

令和2年4月に桜堤1丁目(市有地と都有地を一体的に活用)に開設される介護老人保健施設「サンセール武蔵野」により、今後さらに高まる医療ニーズに対応した高齢者を支える施策の充実を図る。(※予算額は、本事業に係る介護保険事業会計の給付費分)

<<介護保険事業会計 ○介護サービス諸費>>

LEVELUP

7 地域活動支援センターの人員体制強化

予算額 66,000 千円 *

地域活動支援センターであるライフサポートMEWとコットの人員体制を強化することにより、MEWにおいては居場所機能や地域移行、居住支援の強化、コットにおいては月2回の土曜日開所実施など、支援の充実を図る。

<<民生費 ○地域生活支援事業>>



▲ 面談の様子(相談支援)

担当: 1	健康福祉部障害者福祉課	☎0422-60-1904
2	健康福祉部生活福祉課	☎0422-60-1254
3	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941
4・5	健康福祉部障害者福祉課	☎0422-60-1904
6	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1940
7	健康福祉部障害者福祉課	☎0422-60-1904

生命と健康を守る取組みの強化

いつまでも健康で、いきいきと暮らし続けることができるよう、疾病の予防や早期発見に努め「健康長寿のまち武蔵野」を推進する。また、市内の医療機関と連携し、安心して暮らせる医療環境を充実させる。

LEVELUP

1 がん検診等事業の推進

予算額 201,043 千円 *

がんによる死亡率減少を目指し、効果的な受診勧奨と胃がん・肺がんセット検診、土曜日検診に加え、新たに女性のための託児付き3がんセット検診、胃がん内視鏡検診を開始し受診者の利便性、受診率向上を図る。

《衛生費 ○老・成人保健事業》



胃がん検診の様子 ▶

LEVELUP

2 若年層健康診査事業

予算額 17,049 千円 *

30歳代を対象とする健診に、受診機会のない15歳から29歳を新たに対象に加えることで、義務教育期間終了以降の受診機会の確保と、若年期からの受診習慣の形成、メタボリックシンドローム等の生活習慣病予防及び健康管理への意識の改善を図る。

《衛生費 ○老・成人保健事業》

LEVELUP

3 データヘルス計画に基づく保健事業の充実

予算額 9,501 千円 *

被保険者の健康寿命の延伸と医療費の適正化のため、糖尿病重症化予防事業に加え、新たに重複・頻回受診への取組み等を行う。

《国民健康保険事業会計 ○健康保持増進事業》



▲ 生活習慣病予防講座

LEVELUP

4 予防接種事業

四種混合、麻しん風しん、高齢者インフルエンザ等の定期接種を実施するとともに、新たに定期接種化されるロタウイルスワクチンの予防接種を実施する。また、骨髄移植等により免疫が消失した方への予防接種費の助成等を実施する。

《衛生費 ○予防接種事業》

予算額 518,597 千円 *



5 食育推進事業

本市の食育活動を広くPRし関心を高めるため、「食育フェスタ」を保健センターで実施する。「食す、見る、聞く、感じる、体験する」等、「食」ならではの五感を使った体験を通し、今後の食育活動の広がりを図る。

《衛生費 ○食育推進事業》

予算額 2,011 千円

6 武蔵野赤十字病院新病棟建設等事業

武蔵野赤十字病院は高度急性期医療、三次救急医療機関であるほか、災害拠点病院の役割を担っていることから、病棟の建替えに伴うがん医療対策や周産期医療のさらなる充実等に対して補助を行う。

《衛生費 ○一般管理経費》

予算額 70,000 千円

担当： 1・2	健康福祉部健康課	☎0422-51-0700
3	健康福祉部保険年金課	☎0422-60-1834
4～6	健康福祉部健康課	☎0422-51-0700

子ども・子育てを応援するまち

地域社会全体で子ども・子育てを支援し、すべての子どもが希望を持ち、健やかに過ごせるよう、子どもと子育て家庭へのきめ細やかで切れ目のない施策を推進する。また待機児童対策については、希望する保育施設に入所できるような施策を推進する。

LEVELUP

1 認証保育所の認可化移行

予算額 558,306 千円

希望する保育施設に入所できるようにするため、認証保育所の認可化により、引き続き3歳以降の受入れ枠の確保を含め認可保育所の定員枠の拡充を図る。

〈民生費 ○認可外保育施設助成事業 ○保育所等運営委託・給付事業〉

LEVELUP

2 認可外保育施設入所児童保育助成事業

予算額 118,444 千円 *

東京都認証保育所に入所する児童の保護者に対して、認可保育所の保育料との差額を助成し(所得階層に応じた上限あり)、子育て世帯の負担軽減を図る。幼児教育・保育の無償化対象者に対しても助成額を見直した上で上乗せ助成を行う。

〈民生費 ○認可外保育施設助成事業〉

LEVELUP

3 私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業

予算額 980,395 千円 *

令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始に伴い、補助額を見直す。また、保育所を利用する幼児について、無償化の対象外となる給食費を公費負担とするため、幼稚園等についても、給食費等の負担軽減を図る。

〈総務費 ○私立幼稚園等助成事業〉

LEVELUP

4 保育の質向上の取組み

予算額 13,023 千円 *

保育従事者を対象とした研修を継続するほか、重大事故防止のための巡回支援指導員や保育総合アドバイザー、保育相談員の充実等により、市内保育施設の保育の質のさらなる向上を図る。

〈民生費 ○一般管理経費 ○市立保育園運営事業〉



▲ 園庭で遊ぶ園児

LEVELUP

5 妊娠期から子育て期までの 切れ目ない支援の推進

予算額 269,050 千円 *

子ども一人ひとりが健やかに成長することを目的に、保健師などの専門職がすべての妊産婦とその家族に寄り添い支援を行う。妊娠届出時に専門職による面接を受けた妊婦に対して加盟店で利用可能な「子ども・子育て応援券(こども商品券)」を配布する。これにより、面接率の向上及び出産・子育てに関する不安軽減や孤立防止を図るとともに、まちぐるみで子育てを応援する気運の醸成を図る。



また、妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を行うため、システム環境の整備を図る。

《民生費 ○子育て支援事業》《衛生費 ○母子保健事業》

LEVELUP

6 学童クラブ事業

予算額 680,640 千円 *

就労等のため放課後に保護者の監護を受けられない小学校低学年児童の健全育成を図る。学童児童数が増加している第一小学校でクラブ室を増設するほか、民間学童クラブの運営費補助を拡充する。

《民生費 ○学童クラブ事業》

NEW

7 子どもの医療費助成の拡充に向けた検討

予算額 1,008 千円

子どもの保健を向上させ、子育て家庭の経済的負担を軽減して必要な医療を安心して受けられる環境を整備するため、子どもの医療費助成の対象年齢の上限を15歳から18歳に拡大し、所得制限なく無償とする仕組みを検討し、制度の導入を目指す。

《民生費 ○一般管理経費》

8 子ども家庭支援センター事業

予算額 61,178 千円

児童虐待を防止し、子育てに不安を持つ家庭を支援するために、相談事業の強化・充実、育児支援サービス、関係機関との連携を推進する。

《民生費 ○子ども家庭支援センター事業》

NEW

9 子ども・コミュニティ食堂運営費補助事業

予算額 720 千円

地域の子どもやその保護者が気軽に立ち寄ることができ、栄養バランスの取れた食事と相互に交流を行う場を提供している子ども・コミュニティ食堂を支援するため、運営費の一部を補助する。

《総務費 ○児童対策事業》

担当:	1~4	子ども家庭部子ども育成課	☎0422-60-1854
	5	健康福祉部健康課	☎0422-51-0700
		子ども家庭部子ども政策課	☎0422-60-1239
	6	子ども家庭部児童青少年課	☎0422-60-1853
	7・8	子ども家庭部子ども家庭支援センター	☎0422-60-1963
	9	子ども家庭部子ども政策課	☎0422-60-1851

子どもの「生きる力」を育む教育

児童生徒数の増加に対応するため給食施設の建替えや、更新時期を迎える小中学校施設の改築準備を行う。児童生徒を取り巻く様々な教育課題に対応し、子ども一人ひとりの「生きる力」を育むために指導・支援の充実を図る。

1 新学校給食桜堤調理場(仮称)の建設事業

予算額 121,091 千円

児童生徒数の増加に対応し、市立小中学校に給食を安定的に供給するため、新学校給食桜堤調理場(仮称)の建設工事を進め、令和3年度2学期からの給食提供を目指す。

〈教育費 ○新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業〉



▲ 新学校給食桜堤調理場(仮称)完成イメージ

LEVELUP

2 学校改築事業

予算額 75,601 千円 *

第一中学校及び第五中学校の改築に向け、各校について「改築懇談会(仮称)」を設置し、地域の意見を聞きながら基本構想・基本計画を策定する。また、改築準備として、アスベスト検体調査、境界確定、敷地測量を行う。

〈教育費 ○小学校改築事業 ○中学校改築事業〉

LEVELUP

3 教育の質の向上と 教員の働き方改革の推進

予算額 70,931 千円 *

市講師や部活動指導員等を配置し、専門性を生かした指導や教材研究等の充実による教育の質の向上を図るほか、教員の働き方改革を推進する。また、放課後等に学習支援教室を実施するほか、授業中に学習指導補助員を配置することにより、個に応じた指導を一層進める。

〈教育費 ○児童生徒指導〉



▲ 部活動の様子

LEVELUP

ふるさと

4 不登校対策の総合的推進

予算額 44,381 千円 *

不登校等に対応する体制を強化するため、スクールソーシャルワーカーを3名増員して6名体制にするとともに、不登校児童生徒を支援する「家庭と子どもの支援員」の対象校を拡充する。さらに、高等学校等への進学後も見据えた相談支援、学習支援、体験活動などを行う学びの場を開設する。

《教育費 ○教育相談事業》

LEVELUP

5 特別支援教育の推進

予算額 119,366 千円 *

特別支援学級や特別支援教室における指導・支援の充実のため、従来の運営に加えて、小学校特別支援教室の拠点校を増設するとともに、全中学校における特別支援教室の開設や中学校特別支援学級の指導補助員の増員などを行う。《教育費 ○知的障害学級運営 ○難聴・言語障害学級運営 ○肢体不自由学級運営 ○院内病弱学級運営 ○情緒障害学級運営》

NEW

6 交流共同学習支援員の配置

予算額 2,752 千円

小学校特別支援学級設置校に交流共同学習支援員を配置し、特別支援学級の児童と通常の学級の児童との交流及び共同学習の機会を拡充することにより、インクルーシブ教育システムを推進し、一人ひとりの教育的ニーズに対応することを目指した連続性のある多様な学びの場づくりを進める。

《教育費 ○知的障害学級運営》

LEVELUP

7 特別支援教育・不登校支援のICT環境整備

予算額 7,453 千円

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援のさらなる充実を図り、学習意欲やコミュニケーション力を育むため、小中学校特別支援学級、中学校特別支援教室及びチャレンジルームにタブレット等のICT環境を整備する。

《教育費 ○情報教育指導》

担当:1	教育部教育支援課	☎0422-60-1901
2	教育部教育企画課	☎0422-60-1972
3	教育部指導課	☎0422-60-1897
4	教育部教育支援課 (教育支援センター)	☎0422-60-1899
5・6	教育部教育支援課	☎0422-60-1908
7	教育部指導課	☎0422-60-1253
	教育部教育支援課	☎0422-60-1908

多様性を認め合う平和な社会へ

武蔵野の歴史がもたらした平和に対する強い思いを次世代に伝えていくとともに、全ての人が個性と能力を生かせる、一人ひとりの命と人権が守られ、多様性を認め合い尊重し合う社会をつくる。

LEVELUP

1 平和・憲法啓発事業

予算額 7,424 千円 *

戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していくため、市民とともに平和啓発事業を実施するほか、令和2年度で戦後75年を迎えることから、青少年平和交流派遣団として中高生の長崎市への派遣を行う。また、戦争体験者が自らの体験を語る音声と映像を作成する。5月には憲法への関心と認識を深めてもらう事業を行う。



《総務費 ○平和・憲法啓発事業》

▲ 武蔵野市平和の日(11月24日)イベント

LEVELUP

2 男女平等推進施策事業

予算額 23,361 千円 *

男女平等の推進に関する条例に基づき、研修・啓発、情報収集・提供、団体支援、相談事業、調査・研究や苦情受付等を行う。多様性への理解促進を図り、パートナーシップ制度の導入について検討する。

《総務費 ○男女平等推進施策事業》

LEVELUP

3 多文化共生社会のさらなる進展に向けた 国際交流協会の体制強化

予算額 74,500 千円 *

増加しつつある外国籍市民の生活支援のニーズに対応していくため、嘱託職員の正規職員化などにより、(公財)武蔵野市国際交流協会の組織体制を強化し、多文化共生の社会に向けた取り組みを推進していく。

《総務費 ○国際交流協会事業》

担当: 1 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1829
2 市民部市民活動推進課
(男女平等推進センター) ☎0422-37-3410
3 市民部多文化共生・交流課 ☎0422-60-1806

コミュニティ・市民活動を支えるために

誰もが活発なコミュニティ活動に参加できるよう、コミュニティセンターの管理運営の支援等を継続するとともに、引き続きコミュニティ運営、市民活動の効果的な支援策を検討する。

1 コミュニティ活動の推進

16協議会によるコミュニティセンターの管理運営の支援、適切な維持修繕、評価委員会によるコミュニティ評価を行う。安全性・利便性向上のため、各施設に防犯カメラを取り付けるほか、体育施設に冷暖房機器を設置する。

《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》

予算額 590,852 千円



▲ 市立小中学校体育館に設置されている冷暖房機器
(コミュニティセンター体育施設に設置する機器のイメージ)

LEVELUP

2 次期市民活動促進基本計画の策定

現行の市民活動促進基本計画は、令和3年度までが計画期間となっている。地域における公益的な市民活動を促進していくために、今後10年程度を対象とする次期計画を、令和3年度にかけて策定する。

《総務費 ○市民活動促進》

予算額 3,495 千円

NEW

3 クラウドファンディング活用促進事業

より多様な事業の支援や団体の自立的活動を後押しするため、公益事業を行う団体がクラウドファンディングを利用して資金調達する際に必要となる費用の一部を補助する。

《総務費 ○市民活動促進》

予算額 500 千円

担当: 1~3 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1830

災害に強い、安全・安心なまちづくり

市民の生命と財産を守るために、防災・減災につながる施設整備、耐震化対策などを進める。災害や危機に強いまちづくりを継続し、市民が安全に安心して暮らせるまちを目指す。

NEW

1 震災復興に関する基本方針策定

予算額 3,600 千円

大規模な震災が発生した際、被災直後の救助と応急復旧中心の体制から復興対策の体制へ円滑に移行ができるよう、東京都震災復興マニュアルとの整合を図りつつ、震災復興に関する基本方針を2カ年にわたり策定する。

《総務費 ○企画調整》

LEVELUP

2 防災行政無線デジタル化

予算額 141,240 千円

平成30年度から3年間で防災行政無線(固定系)のデジタル化を行う。令和元年度は屋外拡声器(スピーカー)23局の整備を実施した。最終年度の令和2年度は屋外拡声器22局、戸別受信機81局の整備を行う。

《消防費 ○防災施設整備事業》

LEVELUP

3 防災情報システム更新

予算額 80,400 千円

災害対策本部の情報収集・集約強化を図り、意思決定を支援するための広域的な災害事象の一元管理等を実現するため、防災情報等のシステムを更新する。

《消防費 ○防災施設整備事業》

LEVELUP

ふるさと

4 消火栓の計画的改修工事

予算額 69,099 千円

消防水利を整備するために既設消火栓を点検、更新し、市民の安全・安心の向上を図る。

《消防費 ○防火水槽・消火栓維持管理》

LEVELUP

5 災害対策用世帯住宅の借上げ

予算額 12,532 千円

災害時の緊急初動態勢を強化するため、市内の世帯用賃貸物件の借上げを行い、初動時の要員確保の充実を図る。

《消防費 ○一般管理経費》

NEW

6 災害時物資供給マニュアルの策定

予算額 4,941 千円

被災時における支援物資の受入れや物資の供給に係る体制、関係機関との役割分担を整理し、物資拠点から避難所まで送り届ける手順をマニュアル化する。

《消防費 ○一般管理経費》

7 民間住宅耐震化促進事業

(耐震アドバイザー派遣・耐震化助成)

予算額 149,709 千円

住宅やマンションの耐震化に要する費用の一部助成や専門家の派遣による支援を行う。また、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、耐震化促進のための取組みを行う。

《土木費 ○住宅対策事業》

8 特定緊急輸送道路沿道建築物

耐震化促進事業

予算額 290,859 千円

震災時に沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防ぎ、救助救命、消火活動、物資の輸送等が支障なく行えるように、東京都と連携を図りながら耐震化(補強設計・耐震改修)に要する費用の一部を助成する。

《土木費 ○住宅対策事業》

9 生活安全対策事業

予算額 131,187 千円

市民が安全・安心を実感して暮らせるまちづくりを推進するため、ホワイトイーグルやブルーキャップ、市民安全パトロール隊等によるパトロールの実施や、警察等の関係機関・団体等との連携による防犯活動を行う。

《総務費 ○生活安全対策事業》



▲ 令和元年度歳末特別環境浄化推進パトロール

担当: 1	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801
	防災安全部防災課	☎0422-60-1821
	都市整備部まちづくり推進課	☎0422-60-1870
2~6	防災安全部防災課	☎0422-60-1821
7・8	都市整備部住宅対策課	☎0422-60-1976
9	防災安全部安全対策課	☎0422-60-1916

多様な文化の醸成と学習活動の充実

今まで築きあげられてきた本市の多様な文化を、今後も大切に守り発展させていくとともに、魅力あるまちであり続けるよう、文化の醸成に努めていく。また多様化する生活様式に向け、市民に参加と学びの場を提供することで自主的に行う様々な学びを進める。

LEVELUP ふるさと

1 武蔵野アール・ブリュット2020の開催

予算額 4,000 千円

アートを通じた多様性を大切にする地域づくりの一環として、実行委員会を組織し、事業を実施する。アール・ブリュット作品の公募を行い、7月17日から26日(予定)にかけて、吉祥寺美術館での展示を行う。

《総務費 ○吉祥寺美術館の管理運営》



▲ 武蔵野アール・ブリュット 2019

2 文化施設のあり方の検討

予算額 4,568 千円

文化振興基本方針を具体的に進めていくため、文化施設のあり方の検討を進め、これからの文化施設が担うべき役割と駅勢圏ごとに必要とされる機能等について検討する。

《総務費 ○一般管理経費》

3 文化財保護普及事業

予算額 25,332 千円

文化財保護を目的に、埋蔵文化財・民俗資料等の調査、研究等を行い、文化財講座等普及活動や武蔵野ふるさと歴史館における展示を実施する。また、市指定文化財の補修や指定等にも取り組む。

《教育費 ○文化財保護普及事業》

4 ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営

予算額 577,448 千円

図書館、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援に関する事業及び4つの機能を融合・連携させた事業を実施するとともに、施設の適切な管理を行っていく。

《教育費 ○一般管理経費》

ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス ▶



LEVELUP

5 子ども読書活動推進計画の改定

予算額 2,944 千円

子どもの読書環境のさらなる充実を図るため、平成23年度に策定した子ども読書活動推進計画を改定する。

《教育費 ○一般管理経費》

小学校で行っている読書の動機づけ指導の様子 ▶



6 むさしのサイエンスフェスタの開催

予算額 3,212 千円

教師や地域の方、団体、大学及び企業等の協力により、小中学生に身近な科学の実験や観察等を通じて、学ぶ楽しさや知るきっかけを作り、科学への関心と学習意欲の向上を図るために、むさしのサイエンスフェスタを実施する。

《教育費 ○学級・講座開催事業》

サイエンスフェスタの様子 ▶



担当:	1・2	市民部市民活動推進課	☎0422-60-1831
	3	教育部生涯学習スポーツ課 (武蔵野ふるさと歴史館)	☎0422-53-1811
	4	教育部生涯学習スポーツ課	☎0422-60-1902
	5	教育部図書館	☎0422-51-5145
	6	教育部生涯学習スポーツ課	☎0422-60-1902

東京2020大会によるレガシー創出と継承

東京2020大会を市民の心に残るものとするべく成功に向けた準備を継続する。また大会を通じ、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを行うだけでなく、スポーツ・芸術環境の整備や国際交流などレガシーを創出し、次世代へ継承する。

LEVELUP

1 東京2020大会等に向けた 市実行委員会による取組み

予算額 50,000 千円 *

今年開催される東京2020大会に向け、市内関係団体と設置した実行委員会とともに、駅前でのイベント実施やスポーツボランティアなどを通じて、市民の心に一生残るような体験を提供する。また来街者を歓迎する取組みなどを充実するとともに、これまでの実績や経験をレガシーとして残す。

〈総務費 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業〉

NEW

2 東京2020オリンピック 聖火リレー・セレブレーション

予算額 29,210 千円

7月17日の夕方に市内を走る聖火リレーと、その日の聖火の到着を祝うセレブレーションを市民の記憶に強く残るものとするとともに、安全に実施ができるよう東京都等と役割分担を行いながら、会場・沿道の準備やスタッフ・ボランティアの確保などを行う。

〈総務費 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業〉

1964年東京大会の際に武蔵野市を走った聖火リレー ▶



3 Sports for All 事業の実施

予算額 5,500 千円

誰もが一緒にスポーツに親しめる環境づくりを目指し、Sports for Allイベントを実施する。東京2020大会を中心に市民、特に子どもたちの心に残る体験を提供する。

〈総務費 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業〉

LEVELUP

4 ホストタウン事業の推進

予算額 8,090 千円 *

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、ルーマニアのホストタウン事業の集大成となる取組みを推進する。大会前及び期間中のルーマニアの応援企画や来日する選手との交流の機会を設定し、国際交流を深める。

〈総務費 ○ホストタウン事業の推進〉

担当： 1～3 総合政策部企画調整課(オリンピック・パラリンピック担当) ☎0422-60-1970
4 市民部多文化共生・交流課 ☎0422-60-1806

まちの魅力を高める産業振興

地域産業を活性化させるために、商工業者や農業者への支援を引き続き行う。まちの様々な魅力を高め、発信するとともに、来街者がまち歩きを楽しみ、再訪したくなるようなおもてなしの対応を進めていく。

NEW

1 コンテンツを活用した連携事業

予算額 1,100 千円

市内コンテンツを生かし、様々なクリエイターの活動にも注目しながら、武蔵野市らしい新たな事業連携を生み出す仕組みの検討を行うため、市内団体調査、各種イベント調査などを実施する。

《商工費 ○商工振興事業》

2 武蔵野市ふるさと応援寄附の充実

予算額 18,000 千円

ふるさと納税制度を活用し、市の魅力発信や地域産業振興を図る。寄附金を活用して市民サービスの充実を図るとともに、体験型等も含めた地域の魅力的な返礼品を用意し、市のPRと地域産業の振興につなげる。また、関係各課と連携し、市の魅力発信の充実を図る。

《商工費 ○武蔵野市ふるさと応援寄附》

武蔵野市ふるさと応援寄附パンフレット ▶



LEVELUP

3 認定農業者等経営改善支援補助事業

予算額 8,900 千円 *

新たに都市型認定農業者制度を創設し、既存の認定農業者のすそ野を広げ、農業振興を図る。5年後の経営改善目標を達成するため、農業用機械の購入や農業用施設整備を行う場合、認定農業者は年間66万円、都市型認定農業者は年間33万円を上限に、経費の1/2を補助する。

《農業費 ○農業振興事業》

NEW

4 都市農地保全支援プロジェクト

予算額 12,304 千円

農地の持つ防災や環境保全などの多面的機能をより発揮させるとともに、地域住民に配慮した基盤整備を目的とし、土留め、フェンス3件の設置について補助する。

《農業費 ○農業振興事業》

担当: 1~4 市民部産業振興課 ☎0422-60-1832

環境と調和した都市を目指して

市民や事業者など各主体と協力しながら環境に関する取組みを一層進められるよう、新しく開設する環境啓発施設を拠点に啓発活動を引き続き行う。また公共施設での省エネや二酸化炭素の排出削減を図り、エネルギー消費のスマート化を継続する。

NEW ふるさと

1 環境啓発施設の開設

予算額 60,746 千円

引き続き様々な主体が参加するエコプラザ(仮称)連携会議や環境の学校等の事業を進め、11月の開設を目指す。開設後は多様な環境啓発の拠点として、地域やまちに根差した市民参加型の施設運営を行う。

《衛生費 ○環境啓発施設事業 ○環境啓発施設の管理運営》

環境啓発施設として活用される
旧クリーンセンタープラットホーム ▶



NEW

2 受動喫煙防止の推進

予算額 37,007 千円

喫煙者と非喫煙者の共存を図るとともに、路上禁煙地区内での禁煙の徹底と受動喫煙防止に資するため、吉祥寺駅前に閉鎖型喫煙所を設置する。あわせて、武蔵境駅前の喫煙所設置について検討する。

《衛生費 ○駅前周辺清掃事業》

閉鎖型喫煙所(トレーラーハウス型)導入事例 ▶



3 第五期環境基本計画の策定

予算額 3,000 千円

第四期武蔵野市環境基本計画の計画期間終了(令和2年度)に伴い、次期計画の策定作業を進める。令和元年度に実施した基礎調査や社会動向等を踏まえ、環境基本条例の基本理念実現に向けた計画策定を進める。

《衛生費 ○環境対策推進事業》

4 エネルギー地産地消プロジェクト

予算額 15,573 千円

クリーンセンターのごみ発電による公共施設へのエネルギー地産地消事業を拡充し、一層の二酸化炭素の排出削減を図る。3カ年計画の最終年度となる今年度は、蓄電池を稼働させ、地域エネルギーマネジメントを推進することで、エネルギー受給の最適化を目指す。

《衛生費 ○環境対策推進事業》

5 市庁舎照明等改修工事

予算額 65,670 千円

市庁舎の老朽化した蛍光灯(FL110W他)を2カ年にわたりLED照明器具に改修し、消費電力削減を図る。2年目の今年度は、各執務スペースの改修を行う。

《総務費 ○庁舎の維持管理》

6 効率的なエネルギー活用推進助成事業

予算額 25,450 千円

市域の総エネルギー使用量を削減するため、住宅用のエネルギーマネジメント、省・創・蓄エネ機器の設置費用や既存窓の断熱改修費用の一部を助成する。

《衛生費 ○環境対策推進事業》

LEVELUP

7 庁用車のクリーンエネルギー化の推進

予算額 31,511 千円

電気自動車6台及びプラグインハイブリッド自動車2台を買い替えることにより、車の走行時の二酸化炭素排出量を削減するとともに、クリーンセンターのごみ発電による電力を夜間充電するピークシフトにより、エネルギーの地産地消に寄与する。

《各款》

充電中の電気自動車 ▶



- | | | |
|-------|------------|---------------|
| 担当: 1 | 環境部環境政策課 | ☎0422-54-1221 |
| 2 | 環境部ごみ総合対策課 | ☎0422-60-1802 |
| 3 | 環境部環境政策課 | ☎0422-60-1841 |
| 4 | 環境部環境政策課 | ☎0422-60-1841 |
| | 環境部ごみ総合対策課 | ☎0422-54-1221 |
| 5 | 財務部管財課 | ☎0422-60-1816 |
| | 環境部環境政策課 | ☎0422-60-1841 |
| 6 | 環境部環境政策課 | ☎0422-60-1841 |
| 7 | 財務部管財課 | ☎0422-60-1816 |
| | 環境部環境政策課 | ☎0422-60-1841 |

緑豊かなまちづくりの推進

市民の共有財産である緑や自然環境を未来へつなぐため、公園や緑地、水辺空間などを整備する。減少傾向にある民有地の緑を保全するとともに、緑豊かなまちづくりを市民とともに進める。

LEVELUP

ふるさと

1 公園等建設事業

中央通り公園の木製複合遊具の更新や長寿命化の視点による公園施設の更新等を実施する。また、まちに潤いを与え良好な景観要素である街路樹の保全を行う。

《土木費 ○公園等建設事業》

予算額 96,314 千円 *



▲ 西久保公園 木製遊具

2 千川上水整備事業

緑と水のネットワークの基軸である千川上水を「親水や身近な自然とのふれあいの場」として、魅力のある水辺空間へ整備する。令和2年度は基本設計及び整備工事を行う。

《土木費 ○公園等建設事業》

予算額 42,052 千円

NEW

3 吉祥寺東町農業公園の開設・運営

農の大切さを実感できる場として、4月に吉祥寺東町三丁目に吉祥寺東町農業公園を開設し、農業体験教室や農業講座などのイベントを通じて、市民が農に触れる機会を提供する。

《土木費 ○緑化推進事業》

予算額 6,062 千円



▲ 関前の農業ふれあい公園での農業体験の様子

4 保存樹林等の指定

民有地の緑の保全を推進するため、保存樹林等の指定を行い、所有者の維持管理の負担軽減を図る。

《土木費 ○緑化推進事業》

予算額 16,344 千円

担当： 1～4 環境部緑のまち推進課

☎0422-60-1863

地域の特性と魅力を生かしたまちづくり

これまで培った良好な都市景観を今後も大切に、地域の魅力や価値を向上させるため、市民と市が連携・協働しながら、地域特性を生かしたまちのビジョンの共有とまちづくりのルール策定を進める。

LEVELUP

1 NEXT-吉祥寺の改定

令和元年度内に改定される吉祥寺グランドデザインに基づきNEXT-吉祥寺の改定を行う。第六期長期計画等との整合を図りつつ、今後10年間の吉祥寺のまちづくりの方策をまとめる。

《土木費 ○吉祥寺駅周辺整備計画》

吉祥寺グランドデザイン改定のためのエリアワークショップ ▶

予算額 11,905 千円



2 三鷹駅北口街づくりビジョンの推進

三鷹駅北口街づくりビジョンに基づき、駅周辺の交通体系等の検討を進めるとともに、道路空間の継続的な利活用の可能性を調査検討する社会実験を実施する。

《土木費 ○一般管理経費》

道路空間の利活用の一例（桜通りの木陰を生かしたカフェスペース）▶

予算額 14,144 千円



3 都市計画道路(天文台通り)の整備促進

平成29年度に事業採択された「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(東京都)」に伴う都市計画道路3・4・2号線(天文台通り)の用地取得を行う。

《土木費 ○都市計画道路3・4・2号線事業》

天文台通り ▶

予算額 378,033 千円



4 都市計画マスタープランの改定

都市計画マスタープランを改定するため、改定委員会を開催し、将来像や将来都市構造、分野別方針、地域別方針等を検討するほか、市民意見の把握や市民参加を促進するためにワークショップやシンポジウム等を開催する。

《土木費 ○一般管理経費》

予算額 9,818 千円

担当:	1	都市整備部吉祥寺まちづくり事務所	☎0422-21-1118
	2	都市整備部まちづくり推進課	☎0422-60-1872
	3	都市整備部交通企画課	☎0422-60-1855
	4	都市整備部まちづくり推進課	☎0422-60-1872

安全で快適なみちをつくる取組み

誰もが安全で快適に利用できる交通環境の確保を行い、市街地の安全性を高めるとともに、景観に配慮した道路環境を整備することで、まちの魅力の向上を図る。

ふるさと

1 景観道路事業

予算額 538,277 千円

良好な都市景観の創出、防災機能の向上、歩行空間の確保を図るため、景観整備路線事業計画(第2次)に基づき事業を促進する。令和2年度は道路及び電線共同溝の設計・調査、市道第129号線の土地の購入、無電柱化推進計画の策定に向けた基礎調査等を行う。



◀土木費 ○景観道路事業▶

▲整備事例(市道第293号線)

2 小型街路灯LED化事業

予算額 175,290 千円

平成30年度から令和2年度で市内約6,000基の小型街路灯をLED化し、照度アップによる安全・安心の向上及び二酸化炭素排出量削減等による環境負荷の軽減を図る。令和元年度に引き続き約1,800基のLED化を進める。

◀土木費 ○街路灯維持管理▶

NEW

3 都市計画道路の調査、検討

予算額 10,180 千円

沿道土地利用に関して、必要な調査を実施し、より地域の実情に即した計画となるよう検討や調整を行う。

◀土木費 ○一般管理経費▶

LEVELUP

4 道路通報システム改修

予算額 3,300 千円

SNSを活用した道路通報システムは、令和元年9月より試行運用を開始した。より事務の効率化を図るためにシステム改修を行う。

◀土木費 ○道路維持管理▶

担当: 1	都市整備部交通企画課	☎0422-60-1855
2	都市整備部道路管理課	☎0422-60-1857
3	都市整備部まちづくり推進課	☎0422-60-1870
4	都市整備部道路管理課	☎0422-60-1857

安心して暮らし続けられるまちへ

魅力があり安心して暮らし続けられる環境づくりのため個人・地域・行政等の役割分担を図るとともに、ハード・ソフト両面から自転車環境の整備や住宅施策等の取り組みを行う。

LEVELUP

1 自転車のルール・マナー向上と

自転車利用環境の整備

予算額 41,135 千円

警察等と連携して自転車安全利用講習会等を段階的かつ体系的に実施し、安全教育の充実を図る。自転車、歩行者等にとって安全な交通環境を創出するため、主要な道路における自転車走行空間の整備を行う。また、自転車駐車場について、より多くの利用者の利便性向上を図るため、利用体系の見直しを行う。

《土木費 ○自転車対策事業》

LEVELUP

2 バリアフリー基本構想の改定

予算額 9,738 千円

武蔵野市バリアフリー基本構想の令和3年4月の改定に向けて、既存のバリアフリーネットワーク会議に加えて、改定委員会を設置し、次期の基本構想の検討を進める。

《土木費 ○バリアフリーの街づくり事業》

3 第四次住宅マスタープランの策定

予算額 6,649 千円

国、都等の住宅施策の動向、社会状況、第六期長期計画等を踏まえ質の高い住まい、住環境づくり等の住宅施策を総合的かつ体系的に推進するため、令和元年度より2カ年で第四次住宅マスタープランを策定する。

《土木費 ○住宅対策事業》

4 市営住宅長寿命化計画の改定

予算額 2,200 千円

第四次住宅マスタープラン策定の中で検討する公営住宅等(市営住宅・福祉型住宅)のあり方や市営住宅の建物劣化調査結果等を踏まえ、公共施設等総合管理計画の類型別施設整備計画として現長寿命化計画を改定していく。

《土木費 ○住宅対策事業》

担当： 1 都市整備部交通企画課 ☎0422-60-1860
 2 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1870
 3・4 都市整備部住宅対策課 ☎0422-60-1905

暮らしを支える上・下水道

上水道事業は、都営一元化に向けた準備を進めるとともに、安全でおいしい水の安定供給を維持する。下水道事業は、水循環の推進を図るとともに、快適な生活環境を整える。

1 配水管網整備推進事業

予算額 294,544 千円

災害時にも安全で安定した給水の確保等ができるように、配水管の新設や老朽管の更新などを行い、配水管路の耐震化を推進する。

〈水道事業会計〉

2 浄水場・水源施設維持更新事業

予算額 206,613 千円

円滑で効率的な水運用のため、経年劣化した浄水場施設及び水源施設を「施設保全計画」に基づき維持・更新を図る。

〈水道事業会計〉

3 石神井川排水区雨水幹線整備事業

予算額 269,780 千円

老朽化した石神井川排水区の既設雨水管について、平成28年度に新設した雨水幹線への切替え及び閉塞工事等を令和3年度までに実施する。

〈下水道事業会計〉

NEW

4 下水道ストックマネジメントの推進

予算額 317,121 千円

「下水道ストックマネジメント計画」(令和2年度から令和6年度まで)に基づき、下水道施設の点検・調査及び改築設計・工事を実施する。令和2年度は市道第1号線(延長:約118m)、市道第85号線(延長:約92m)の管きよ更生工事等を実施する。

〈下水道事業会計〉



▲ 工事の様子

担当: 1・2 水道部工務課 ☎0422-52-0735
3・4 環境部下水道課 ☎0422-60-1868

社会の変化に対応した効率的な市政運営

信頼される市政運営を推進するため、必要な体制や仕組みの整備、事業の見直し等を継続する。またICT等の活用による業務生産性の向上や、ダイバーシティの推進、ワークライフマネジメント支援による組織の活性化を図る。

NEW

1 第六次行財政改革基本方針の策定 及び行政評価制度の再構築

予算額 7,374 千円

第六期長期計画の行財政分野の施策推進のため、第六次行財政改革基本方針及びアクションプランを策定する。また、事務事業見直しの新たな仕組みや、自治基本条例及び長期計画に基づく行政評価制度の構築を検討する。

《総務費 ○企画調整》

LEVELUP

2 公共施設等総合管理計画の推進

予算額 18,067 千円 *

各類型別施設整備計画の策定に向けた複合化や多機能化の議論を深めるとともに、公共施設等総合管理計画の改定のための基礎資料として、各施設の利用状況などを記載した公共施設カルテを作成する。

《総務費 ○資産活用事業》

LEVELUP

3 公式ホームページ管理システムの更改

予算額 8,517 千円

現システムが令和3年7月で契約満了となるため、令和2年度内に事業者を選定し、システムの開発に着手する。現状の機能を維持しつつ、災害やアクセス集中への備えを強化するとともに、さらに分かりやすいサイトに改善する。

《総務費 ○広報活動》

LEVELUP

4 ソーシャルメディアの活用による情報発信の充実

予算額 2,574 千円

令和元年9月からLINEの試験的運用を開始し、令和2年度から新たに受信を希望したジャンルに関する情報を配信する機能と自動回答機能を追加する。運用を進めながらメニューや機能の充実を図る。

《総務費 ○広報活動》

LEVELUP

5 RPAの試行導入の拡大

予算額 4,976 千円

単純・反復業務等の一部を自動化するRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の試行導入について、利用可能な端末を増やし、利用機会の拡大を図るとともに、今後の導入についての検証を引き続き行う。

《総務費 ○住民情報システム ○内部統合情報システム》

NEW

6 令和2年国勢調査の実施

予算額 101,267 千円

国内の人口及び世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく基幹統計調査である国勢調査を実施する。調査期日は令和2年10月1日。

《総務費 ○国勢調査》

LEVELUP

7 障害者雇用の拡充

予算額 35,989 千円

障害者の就労支援、雇用促進及び障害や障害者就労に対する職員理解の推進を図るため、障害者を対象とした会計年度任用職員の任用を行う。

《総務費 ○職員管理・給与事務》

LEVELUP

8 職員研修の充実

予算額 3,410 千円

本市の現状を客観的な視点から適切に評価するとともに、先進的な政策を立案する能力及び専門性の向上を目的として、職員研修の充実を図る。また、会計年度任用職員に対して制度移行に伴う研修を実施する。

《総務費 ○職員管理・給与事務 ○職員の研修》

9 事務事業見直し・補助金見直し

削減額(前年当初比)105,290 千円

事務事業の見直し……………	71,484千円
補助金の見直し……………	2,934千円
予算配分の縮減の実施……………	30,872千円

担当：	1	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801
	2	総合政策部資産活用課	☎0422-60-1973
	3・4	総合政策部秘書広報課	☎0422-60-1804
	5	総務部情報管理課	☎0422-60-1805
	6	総務部総務課	☎0422-60-1808
	7・8	総務部人事課	☎0422-60-1814
	9	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801
		財務部財政課	☎0422-60-1803

